第1号様式(その2)

文　書　番　号
平成　年　月　日

総　務　大　臣　　氏　　名　殿

都(道府県)知事　　氏　　名　印

健全化判断比率報告書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第3項の規定により、都(道府県)内の市町村(及び特別区)より、平成　　年度に公表した健全化判断比率の報告があったので、次のとおり報告します。

記

(単位：%)

健全化判断比率 / 地方公共団体の名称	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)

	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）

備考

1　法第3条第3項後段の規定に基づき、健全化判断比率を総務大臣に報告する場合は、本様式によること。

2　実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「―」を記載すること。

3　各地方公共団体の早期健全化基準を括弧内に記載すること。